

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

株式会社ファミリーマート

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	最近の営業の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	9
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	11

2	株価の推移	11
---	-------	----

3	役員の状況	12
---	-------	----

第5	経理の状況	13
----	-------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	14
(2)	四半期連結損益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2	その他	26
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	27
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
営業総収入(百万円)	70,120	77,808	278,175
経常利益(百万円)	9,087	9,096	35,760
四半期(当期)純利益(百万円)	3,953	4,051	15,102
純資産額(百万円)	198,973	206,796	206,490
総資産額(百万円)	440,441	454,248	424,209
1株当たり純資産額(円)	2,011.58	2,103.25	2,096.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.48	42.59	158.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	43.5	44.0	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34,510	50,392	△6,574
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△11,982	△6,745	△36,152
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,329	△6,172	△8,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	155,476	122,954	85,161
従業員数(人)	7,038	7,231	7,204

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により連結子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	7,231（6,337）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	3,432（2,998）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 前事業年度末に比べ従業員数が367名増加したのは、主に連結子会社でありました㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【最近の営業の状況】

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
コンビニエンスストア事業	76,242	111.2	98.0
加盟店からの収入	43,343	108.4	55.7
その他の営業収入	5,485	116.0	7.1
売上高(直営店)	27,413	115.0	35.2
その他事業	2,225	104.6	2.9
消去	△658	116.0	△0.9
計	77,808	111.0	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年3月1日～平成22年5月31日)	
	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
(株)ファミリーマート	352,682	110.3
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	26,632	108.6
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	5,933	120.8
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	240	81.6
連結子会社・計	32,806	110.3
提出会社・連結子会社合計	385,488	110.3

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年1月1日～平成22年3月31日のものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産の増加等により景気は持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の厳しさや所得環境が大幅な改善にまで至らなかったことから個人消費の回復にはつながらず、天候与件等の悪化も相まって、小売業界におきましては、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は、加盟店とともに商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野において「ファミリーマートらしさ」の実現を目指し、小売業の基本である「S&QCの徹底」と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行なっております。特に、少子高齢化・単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、「中高年層」「30歳代」「15歳までの子ども」に焦点を当てた取組みにより、さらなる日商力の向上を目指しております。また、平成22年3月1日の㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換をはじめとした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は778億8百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は86億8千6百万円（同3.3%増）、経常利益は90億9千6百万円（同0.1%増）、四半期純利益は40億5千1百万円（同2.5%増）となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。重点商品カテゴリーである「Sweets+（デザート）」では、新たにアイスデザート「Sweets+アイス」の販売を全国で開始したほか、発売開始から1年で7,000万本を販売した「あじわいfamima café（チルド飲料）」では、1周年記念商品を発売いたしました。また、am/pmとの初めての共同販促として、地域限定の菓子やカップ麺を取り揃えた「にっぽん全国味紀行～2010春～」を展開し、好評を博しました。さらに、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして、「2010 FIFAワールドカップ南アフリカ」大会に向けて、お客さま参加型のキャンペーン等を実施いたしました。

そのほか、首都圏での店舗数拡大を見込み、安定的な商品供給能力の向上を図るために、ファミリーマートチェーンで最大の中食製造・配送センターとなる「ファミリーマート横浜鶴見総合センター」を稼働いたしました。

サービス面では、㈱エンタテインメントプラスが提供する「e+（イープラス）」のオンラインチケットサービスをさらに強化するために、平成22年5月28日には「第三者割当増資」の引受を実施いたしました。また、長野県、島根県、鳥取県内の店舗への設置により、コンビニエンスストア業界で初となるATMの全都道府県への設置を完了いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年3月30日には東武商事㈱と「コンビニエンスストアの営業に関する包括提携契約」、同4月21日には㈱コミュニティー京成と「コンビニエンスストアの営業に関する包括業務提携契約」をそれぞれ締結いたしました。さらに、同5月27日の当社取締役会での決議を得て、同6月4日に当社の「共同エリアフランチャイザー」として、JR九州リテール㈱と、九州地区の店舗展開について「基本合意契約」を締結しております。

これらにより当第1四半期連結会計期間のファミリーマートチェーンでは、83店舗（このほか「TOMONY」2店舗出店、am/pmからファミリーマートへの転換58店舗）を出店し、51店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は7,250店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた国内店舗数は7,778店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて8,337店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は16,115店舗となりました。

なお、am/pmチェーンの店舗数は、エリアフランチャイザーが展開する店舗を含め997店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数 (店) (平成22年 5月31日現在)
㈱ファミリーマート	7,250
(株)北海道ファミリーマート	41
(株)南九州ファミリーマート	285
(株)沖縄ファミリーマート	202
国内エリアフランチャイザー合計	528
国内合計	7,778
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,469
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	4,876
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	579
上海福満家便利有限公司	323
広州市福満家便利店有限公司	53
蘇州福満家便利店有限公司	26
中華人民共和国・計	402
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	9
ベトナム社会主義共和国 (注1)	2
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	8,337
ファミリーマートチェーン合計	16,115

(注) 1. 同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

2. 上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

(株)ファミリーマート755店、エリアフランチャイザー2社242店、合計997店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は761億8千5百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は96億7千8百万円（同3.6%増）となりました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は、16億2千2百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4億9千4百万円（同1.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、当社の店舗数の増加等により営業総収入は672億2千8百万円（前年同期比10.5%増）、当社の販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は97億6千3百万円（同1.9%減）となりました。

アジアは、タイ、台湾において業績が順調に推移し、営業総収入は103億3千6百万円（同15.3%増）、営業利益は5億1千6百万円（同510.8%増）となりました。

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店の閉鎖等により経費が圧縮され、営業総収入は2億4千2百万円（同18.4%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は1億9千1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ377億9千3百万円増加し1,229億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は503億9千2百万円（前年同期比46.0%増）となりました。この主な内訳は、預り金の増加額が408億9千2百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の増加が204億4千万円等でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67億4千5百万円（前年同期比43.7%減）となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が45億8千3百万円、敷金及び保証金の差入による支出が23億2千1百万円等でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61億7千2百万円（前年同期比85.4%増）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額が33億3千8百万円、自己株式の取得による支出が10億9千7百万円等でありま

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、①買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者、②当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、③当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、④当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者、⑤買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者、⑥当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊するおそれのある者等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

1) 経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2) 中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高

質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、次に記載の「剰余金の配当の決定に関する方針」のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

(剰余金の配当等の決定に関する方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

今後、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしき推進活動」の取組みを継続するとともに、「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなどの全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるのと考えに基づき、次に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要)

I. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 取締役会は、原則、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるとします。また当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否か監査するものとします。
- ii 倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、「内部統制部」を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。
- iii 当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底を図るものとします。
- iv 「内部情報提供制度」を設け、「内部統制部」及び社外の法律事務所に通報窓口（ホットライン）を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また未然に防止する体制を推進するものとします。

II. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- ii 当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。
- iii 当社では、「お客様相談室」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。

III. 財務報告の適正性を確保するための体制

- i 当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、財務報告の適正性を確保するため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。
- ii 当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化を図るものとします。また、取締役会で各取締役の業務分担を定め、さらに職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化を図るものとします。

- V. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類（電磁的媒体を含みます）に記載又は記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。
- VI. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
i 当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ従業員を取締役及び監査役として派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。
ii グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備を図るものとします。
- VII. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。
- VIII. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、その職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。
- IX. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
i 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。
ii 取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。
- X. その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
i 監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。
ii 監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託又は意見を求めることができるものとします。
- ③ 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由
上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。
したがいまして、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設及び改修のうち、当第1四半期連結会計期間において完了した主なものは次のとおりであります。

①店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗の新設 及び改修	5,941	平成22年3月 ～5月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	627	平成22年1月 ～3月	〃
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	88	〃	〃
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	12	〃	自己資金及び 借入金

- (注) 1. 全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co., Ltd. 及びFAMIMA CORPORATION については、平成22年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
提出会社	コンビニエンス ストア事業	店舗システム他	664	平成22年3月 ～5月	自己資金
全家便利商店 股份有限公司	〃	〃	35	平成22年1月 ～3月	〃

- (注) 1. 全家便利商店股份有限公司については、平成22年3月31日現在の状況を記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	97,683	—	16,658	—	17,056

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年5月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	4,385	4.49
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	279	0.29
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント(バミューダ)リミテッド	123	0.13
計	4,787	4.90

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年2月28日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,367,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,197,200	951,972	—
単元未満株式	普通株式 118,633	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	951,972	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,367,300	—	2,367,300	2.43
計	—	2,367,300	—	2,367,300	2.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高 (円)	2,993	3,325	3,210
最低 (円)	2,705	2,920	2,806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務執行役員 商品本部長	専務取締役	専務執行役員 商品本部長、 ampm商品部管掌	横田 孝行	平成22年6月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,920	83,522
加盟店貸勘定	10,620	27,494
有価証券	29,420	6,775
商品	7,296	7,022
未収入金	27,368	26,727
その他	54,700	27,303
貸倒引当金	△1,148	△1,601
流動資産合計	228,177	177,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 27,238	※1 27,264
工具、器具及び備品（純額）	※1 17,241	※1 14,919
土地	14,422	14,327
その他（純額）	※1 2,862	※1 2,607
有形固定資産合計	61,764	59,117
無形固定資産	13,677	38,291
投資その他の資産		
投資有価証券	19,806	19,026
敷金及び保証金	107,528	107,697
その他	26,145	25,702
貸倒引当金	△2,852	△2,871
投資その他の資産合計	150,628	149,555
固定資産合計	226,070	246,965
資産合計	454,248	424,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,104	80,437
加盟店借勘定	6,355	2,843
未払金	19,338	23,740
未払法人税等	923	6,180
預り金	100,360	59,331
その他	15,261	16,313
流動負債合計	215,343	188,846
固定負債		
退職給付引当金	6,265	6,090
役員退職慰労引当金	426	538
長期預り敷金保証金	10,666	10,644
その他	14,749	11,598
固定負債合計	32,108	28,872
負債合計	247,452	217,718

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	176,989	176,274
自己株式	△8,734	△7,637
株主資本合計	202,303	202,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	133
為替換算調整勘定	△2,734	△2,995
評価・換算差額等合計	△2,633	△2,862
少数株主持分	7,126	6,667
純資産合計	206,796	206,490
負債純資産合計	454,248	424,209

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	39,988	43,343
その他の営業収入	6,097	6,799
営業収入合計	46,085	50,143
売上高	24,035	27,665
営業総収入合計	70,120	77,808
売上原価	16,960	19,512
営業総利益	53,160	58,295
販売費及び一般管理費	※1 44,749	※1 49,608
営業利益	8,411	8,686
営業外収益		
受取利息	434	397
受取配当金	52	51
持分法による投資利益	128	—
その他	101	256
営業外収益合計	716	705
営業外費用		
支払利息	33	101
持分法による投資損失	—	177
その他	7	17
営業外費用合計	40	296
経常利益	9,087	9,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	109
固定資産売却益	16	14
特別利益合計	96	124
特別損失		
固定資産除却損	443	332
減損損失	671	593
貸借契約解約損	424	329
その他	359	331
特別損失合計	1,899	1,587
税金等調整前四半期純利益	7,284	7,633
法人税、住民税及び事業税	3,490	368
法人税等調整額	△279	2,966
法人税等合計	3,211	3,335
少数株主利益	120	246
四半期純利益	3,953	4,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,284	7,633
減価償却費	2,304	2,816
のれん償却額	138	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143	△111
受取利息及び受取配当金	△487	△449
支払利息	33	101
持分法による投資損益 (△は益)	△128	177
固定資産除売却損益 (△は益)	444	332
減損損失	671	593
賃貸借契約解約損	424	329
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△8,401	20,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,997	△7,710
預り金の増減額 (△は減少)	34,265	40,892
その他	△3,607	△9,410
小計	40,330	55,325
利息及び配当金の受取額	505	518
利息の支払額	△35	△101
法人税等の支払額	△6,289	△5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,510	50,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,971	△1,922
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,948	426
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,419	△4,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	141	96
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	△294
長期貸付けによる支出	△818	△8
長期貸付金の回収による収入	—	1,297
敷金及び保証金の差入による支出	△3,363	△2,321
敷金及び保証金の回収による収入	454	413
預り敷金及び保証金の受入による収入	97	299
預り敷金及び保証金の返還による支出	△104	△334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299
その他	38	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,982	△6,745

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△55
自己株式の取得による支出	△3	△1,097
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,241	△3,338
その他	△86	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△6,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,588	37,793
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 155,476	※1 122,954

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であった(株)イーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった精藤股份有限公司は、同社株式の追加取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった精藤股份有限公司は、同社株式の追加取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社に変更しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,779百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>12,325</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td>211</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,636</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	100	百万円	ファミマクレジット㈱	12,325	百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	211	百万円	計	12,636	百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,452百万円であります。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td>103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td>9,919</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td>215</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,238</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	㈱北海道ファミリーマート	103	百万円	ファミマクレジット㈱	9,919	百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	215	百万円	計	10,238	百万円
㈱北海道ファミリーマート	100	百万円																							
ファミマクレジット㈱	12,325	百万円																							
SIAM DCM CO.,LTD.	211	百万円																							
計	12,636	百万円																							
㈱北海道ファミリーマート	103	百万円																							
ファミマクレジット㈱	9,919	百万円																							
SIAM DCM CO.,LTD.	215	百万円																							
計	10,238	百万円																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>7,940</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>398</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>16,953</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,351</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,304</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,222</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	7,940	百万円	退職給付費用	398	百万円	借地借家料	16,953	百万円	賃借料	3,351	百万円	減価償却費	2,304	百万円	水道光熱費	2,222	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>8,700</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>461</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td>20,161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,192</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,816</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,961</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	8,700	百万円	退職給付費用	461	百万円	借地借家料	20,161	百万円	賃借料	3,192	百万円	減価償却費	2,816	百万円	水道光熱費	1,961	百万円
従業員給料及び賞与	7,940	百万円																																			
退職給付費用	398	百万円																																			
借地借家料	16,953	百万円																																			
賃借料	3,351	百万円																																			
減価償却費	2,304	百万円																																			
水道光熱費	2,222	百万円																																			
従業員給料及び賞与	8,700	百万円																																			
退職給付費用	461	百万円																																			
借地借家料	20,161	百万円																																			
賃借料	3,192	百万円																																			
減価償却費	2,816	百万円																																			
水道光熱費	1,961	百万円																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>100,938</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td>23,543</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td>30,993</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>155,476</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	100,938	百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	23,543	百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	30,993	百万円	現金及び現金同等物	155,476	百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>99,920</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,963</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td>24,996</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>122,954</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,920	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,963	百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	24,996	百万円	現金及び現金同等物	122,954	百万円
現金及び預金勘定	100,938	百万円																							
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	23,543	百万円																							
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	30,993	百万円																							
現金及び現金同等物	155,476	百万円																							
現金及び預金勘定	99,920	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,963	百万円																							
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	24,996	百万円																							
現金及び現金同等物	122,954	百万円																							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,683千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,748千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	68,514	1,606	70,120	—	70,120
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	45	522	568	(568)	—
計	68,560	2,128	70,688	(568)	70,120
営業利益	9,342	500	9,842	(1,431)	8,411

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	76,185	1,622	77,808	—	77,808
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	56	602	658	(658)	—
計	76,242	2,225	78,467	(658)	77,808
営業利益	9,678	494	10,173	(1,486)	8,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
 その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	60,854	8,968	297	70,120	—	70,120
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	125	2	—	128	(128)	—
計	60,980	8,971	297	70,249	(128)	70,120
営業損益	9,949	84	(191)	9,842	(1,431)	8,411

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	67,228	10,336	242	77,808	—	77,808
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	143	0	—	144	(144)	—
計	67,372	10,337	242	77,952	(144)	77,808
営業損益	9,763	516	(107)	10,173	(1,486)	8,686

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

【海外営業総収入】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	9,075	297	9,373
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	70,120
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	12.9	0.4	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	10,475	242	10,717
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	77,808
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.5	0.3	13.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

(㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業	当社
被結合企業	㈱エーエム・ピーエム・ジャパン

(平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。)

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、FC店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 2,103.25円	1株当たり純資産額 2,096.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(百万円)	3,953	4,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,953	4,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,305	95,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年4月16日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 3,336百万円
2. 1株当たり配当額 35円00銭
3. 基準日 平成22年2月28日
4. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年5月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月5日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。